

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月25日

【事業年度】 第43期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社マツヤ

【英訳名】 MATSUYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山光作

【本店の所在の場所】 長野県長野市大字北尾張部710番地1

【電話番号】 026(241)1314(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 本多佐年

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市大字北尾張部710番地1

【電話番号】 026(241)1314(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 本多佐年

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	30,553,944	32,879,085	35,728,236	37,647,915	38,319,627
経常利益金額 (千円)	609,617	440,272	342,213	380,746	496,705
当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (千円)	410,001	348,755	8,327	39,224	270,489
純資産額 (千円)	3,157,813	3,247,485	3,196,043	3,157,813	3,254,464
総資産額 (千円)	15,289,045	14,820,800	14,871,835	15,953,519	15,802,393
1株当たり純資産額 (円)	412.59	432.33	429.52	424.82	452.90
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	53.55	45.78	1.11	5.27	37.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	21.9	21.5	19.8	20.6
自己資本利益率 (%)	12.1	10.9	0.3	1.2	8.4
株価収益率 (倍)		14.3	540.5	113.9	16.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,483	910,000	1,279,399	318,775	681,643
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,387	447,394	1,572,392	499,340	304,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,754	309,028	362,395	138,232	703,475
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	471,716	1,520,083	864,695	822,363	495,919
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	305 (964)	328 (998)	346 (1,040)	386 (1,078)	410 (1,072)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	30,552,604	32,875,537	35,728,236	37,647,915	38,319,627
経常利益金額 (千円)	602,824	510,516	419,550	441,330	511,982
当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (千円)	342,098	99,170	100,493	197,631	259,141
資本金 (千円)	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000	1,097,000
発行済株式総数 (千株)	8,415	8,415	8,415	8,415	8,415
純資産額 (千円)	3,502,931	3,144,677	3,185,401	3,305,578	3,390,881
総資産額 (千円)	13,492,929	14,154,671	14,455,920	15,950,781	15,809,177
1株当たり純資産額 (円)	457.68	418.64	428.09	444.70	471.88
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	44.68	13.02	13.43	26.58	35.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	22.2	22.0	20.7	21.4
自己資本利益率 (%)	9.2	3.0	3.2	6.1	7.7
株価収益率 (倍)			44.7	22.6	17.4
配当性向 (%)			74.5	37.6	33.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	305 (964)	328 (998)	346 (1,040)	386 (1,078)	410 (1,072)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和43年10月、長野県長野市大字村山市ノ口348番地において、小山伸作(設立時の代表取締役社長)がスーパーマーケット事業を目的として、株式会社松屋スーパー(資本金10,000千円)を設立し、株式会社松屋商事(昭和43年9月に株式会社松屋スーパーより商号変更)より5店舗を譲り受け、営業を開始いたしました。以下現在に至るまでの概要は次のとおりです。

(事業内容の変遷)

昭和43年10月	長野県長野市大字村山市ノ口348番地に資本金10,000千円にて株式会社松屋スーパーを設立
昭和46年10月	長野県長野市吉田3丁目16番41号に本社を移転
昭和48年5月	株式会社イトーヨーカ堂と商品供給及びノウハウ提供の業務提携契約を締結
昭和48年7月	商号を株式会社ヨークマツヤに変更
昭和51年9月	長野県長野市大字鶴賀2056番地に本社を移転
昭和54年10月	長野県埴科郡戸倉町に「戸倉店」を開店、店舗数10店舗となる
昭和56年7月	当社初の1,000坪クラスの大型店「川中島店」を開店
昭和58年12月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社川西ショッピングセンターを設立
昭和59年9月	長野県長野市大字三輪荒屋1180番地1に本社を移転
昭和61年4月	物流センター稼働、オンライン仕入発注スタート
昭和61年12月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社松屋小山商店を設立
昭和62年4月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社東部中央ショッピングセンターを設立
昭和62年4月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社川中島中央ショッピングセンターを設立
昭和63年1月	ホームセンター事業参入を目的として子会社株式会社川西ホームセンターを設立
昭和63年2月	株式会社イトーヨーカ堂との業務提携を解消
昭和63年2月	商号を株式会社マツヤに変更
昭和63年2月	株式会社イトーヨーカ堂との業務提携解消に伴い、権堂店を廃止
昭和63年4月	ホームセンター事業本格参入を目的として子会社株式会社ジャスティンを設立
平成元年5月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社高井富士ショッピングセンターを設立
平成3年10月	長野県下高井郡山ノ内町に「山ノ内店」を開店、店舗数20店舗となる
平成4年1月	地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社シマダを設立
平成4年10月	株式会社松屋商事を吸収合併
平成5年1月	株式会社川西ホームセンターを吸収合併
平成5年10月	株式会社シマダを吸収合併
平成5年12月	株式会社松屋小山商店を吸収合併
平成7年7月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開
平成12年3月	株式会社ジャスティンの営業権を譲渡し、ホームセンター事業から撤退
平成14年3月	株式会社ジャスティンは、株式会社東部中央ショッピングセンター、株式会社高井富士ショッピングセンター、株式会社川中島中央ショッピングセンター及び株式会社川西ショッピングセンターを吸収合併
平成16年4月	株式会社更北中央ショッピングセンター(持分法適用関連会社)の全株式を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	長野県長野市大字北尾張部710番地1に本社を移転
平成18年10月	株式会社アップルパークの全株式を取得(現連結子会社)
平成20年8月	株式会社ジャスティン清算結了
平成20年9月	株式会社更北中央ショッピングセンターを吸収合併
平成21年5月	株式会社アップルパークは、商号を株式会社マツヤショッピングモールに変更
平成21年12月	長野県飯山市に「飯山店」を開店、店舗数30店舗となる

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

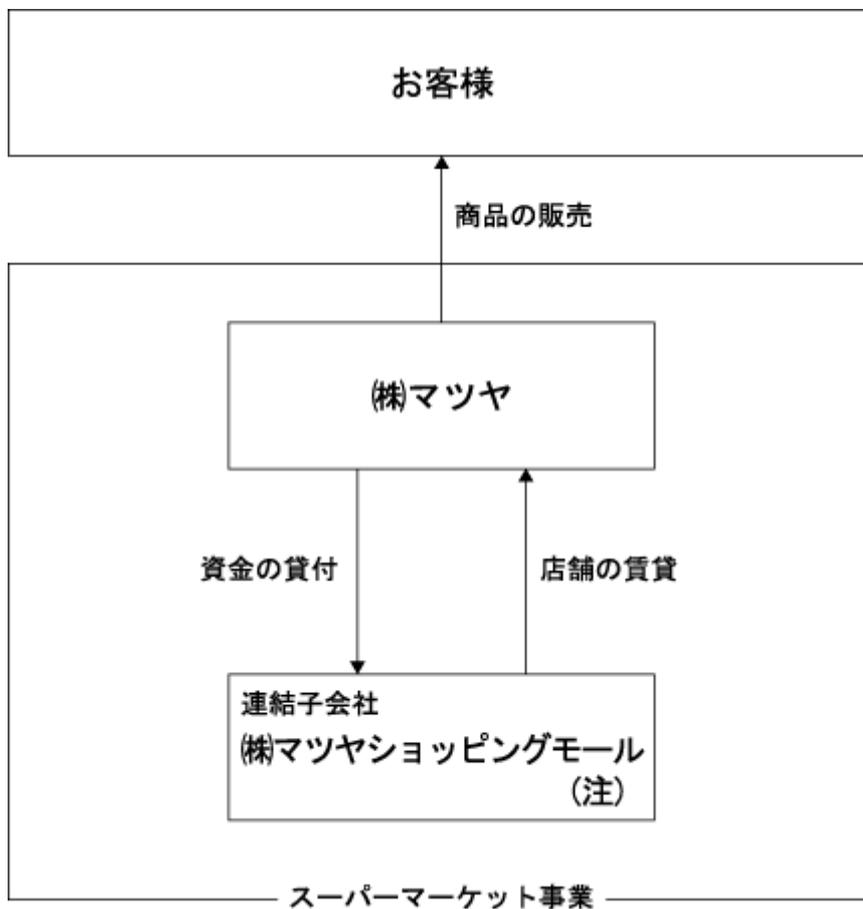
3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社マツヤ(当社)及び子会社1社で構成されており、事業は、スーパーマーケット事業を行っております。当社は、子会社が運営するショッピングモールにキーテナントとして入店しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名
スーパーマーケット事業	(株)マツヤ(当社) (株)マツヤショッピングモール

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 株式会社マツヤショッピングモールは、長野赤沼店（長野県長野市）が入店するショッピングモールの運営を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マツヤショッピングモール	長野県長野市	11	スーパーマー ケット事業	100.0	資金の貸付 店舗の賃貸 役員の兼任4名

(注) 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	410(1,072)
合計	410(1,072)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、()内はパートタイマーの期中平均雇用者人員(1日8時間換算)であり、外書で表示してあります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
410(1,072)	38.5	13.1	4,280,739

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、()内はパートタイマーの期中平均雇用者人員(1日8時間換算)であり、外書で表示してあります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 マツヤユニオン
 上部団体名 UIゼンセン同盟
 結成年月日 平成9年6月18日
 組合員数 1,670名
 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得水準の低迷などから、個人消費は低調なまま推移しました。また、流通業界におきましては、競合各社の競争がさらに激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画「新しい発想で、新しい商品・新しい仕組みを創り出す」の2年目として、引き続き年間52週のMD（マーチャンダイジング）カレンダーに基づいた「旬の商品」の提案とお客様の暮らしを考えた食に関する提案を積極的に進めました。9月からは新聞折込チラシに「こだわり商品」を紹介する回数を増やし、味や品質でおすすめる商品の販売を強化しました。また、店内のお客様のアンケート用紙を一新して、当社が見落としているニーズの掘り起こしに努めました。そこで得られたご意見をもとに、商品の品揃えの変更や接客向上を目的とした「笑顔のあいさつ運動」に取り組みました。

売上高につきましては、残暑の影響により夏物商品等の一部商品の動きは良かったものの、全般的に個人消費の伸びが弱く、既存店の売上に影響が見られましたが、平成21年12月に新規出店した「飯山店」が寄与したことから、増収となりました。粗利益面におきましては、価格競争や青果物の高騰など収益環境は厳しいものとなりましたが、ロス率の改善及び仕入チャネルの開発等により、粗利額の向上に努めました。一方、経費面では、販売費及び一般管理費の削減を推し進めました。

以上の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は383億1千9百万円（前期比1.8%増）となり、経常利益は4億9千6百万円（前期比30.5%増）、当期純利益は2億7千万円（前期比589.6%増）となりました。

商品別の業績は以下のとおりであります。

一般食品部門

一般食品部門におきましては、TPOS（Time：時、Place：場所、Occasion：場合、Style：スタイル）にあった品揃えと価格設定を意識し、カテゴリーごとの商品構成（価値訴求、価格訴求）、陳列位置、陳列数の工夫等により、値頃感のある便利な売場作りを進めました。買上頻度が高い主力商品を中心に仕入チャネルの開発を進め、価格競争に対応するとともに、味や品質を訴求する商品も差し込み、幅広いニーズに対応するよう取り組みました。さらに、メニュー提案として、人気Webサイト「レシピブログ」との連携による情報提供にも取り組みました。

その結果、当部門の売上高は193億2百万円（前期比2.4%増）となりました。

生鮮食品部門

生鮮食品部門におきましては、青果と鮮魚の2部門をメインとして、旬の商品を中心に季節感のある売場作りを努めました。「食の安全」、「おいしさ」、「鮮度」の点から、地元である長野県産の食材を品揃えの中心とし、その販売強化を重点的に行いました。前年に引き続き、年間52週のMD（マーチャンダイジング）カレンダーに基づき、旬の商品の週別展開やメニュー提案を行なう等、積極的な展開をいたしました。

その結果、当部門の売上高は179億4百万円（前期比1.6%増）となりました。

日用品雑貨部門

日用品雑貨部門におきましては、日用消耗品を中心とした高頻度品の展開を強化いたしました。しかし

ながら、異業種との競争が続いたことにより、洗剤・紙製品をはじめとした主力品の売上に影響しました。

その結果、当部門の売上高は11億1千2百万円（前期比6.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により得られた資金が6億8千1百万円、財務活動により使用した資金が7億3百万円になったこと等により、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円減少し、当連結会計年度末には4億9千5百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4億8千1百万円、減価償却費6億9千8百万円、たな卸資産の増加額5億5千8百万円等により営業活動により得られた資金は6億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億6千2百万円の増加（前期比213.8%）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億3百万円等により投資活動により使用した資金は3億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億9千4百万円の減少（前期比61.0%）となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

設備資金等の調達のため7億1千万円を新規に借入し、弁済期日の到来により13億9千4百万円借入を返済したことなどにより、財務活動により使用した資金は7億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億4千1百万円の増加となっております。

2 【販売、仕入の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	38,319,627	101.8
合計	38,319,627	101.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な商品別売上高の状況

商品別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業			
加工食品	10,366,621	27.1	103.7
デイリー食品	8,086,372	21.1	101.2
業務用食品	849,985	2.2	99.4
一般食品計	19,302,978	50.4	102.4
精肉	4,764,512	12.4	102.2
青果	5,529,422	14.4	103.7
鮮魚	4,114,161	10.8	99.2
生鮮その他	3,496,507	9.1	100.7
生鮮食品計	17,904,603	46.7	101.6
日用品雑貨	1,112,045	2.9	93.9
合計	38,319,627	100.0	101.8

(注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	29,386,198	102.0
合計	29,386,198	102.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な商品別仕入高の状況

商品別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業			
加工食品	8,857,016	30.1	104.4
デイリー食品	6,018,801	20.5	100.6
業務用食品	704,641	2.4	101.9
一般食品計	15,580,459	53.0	102.8
精肉	3,357,513	11.4	100.6
青果	4,402,575	15.0	102.9
鮮魚	2,673,968	9.1	101.0
生鮮その他	2,471,617	8.4	101.6
生鮮食品計	12,905,674	43.9	101.6
日用品雑貨	900,064	3.1	93.6
合計	29,386,198	100.0	102.0

(注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

3 【対処すべき課題】

当社及び当社グループは安定した経営基盤確立のため、下記の項目を重点課題として取り組み、さらなる顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

(1) 店舗の活性化

- ・地域の暮らしをベースに、旬の商品の提供と新商品開発等により、来店客数・客単価アップの実現
- ・E S L P (エブリディ・セイム・ロープライス) の実現
- ・時間帯別販売管理の徹底によるチャンスロス、値下ロスの削減

(2) ローコストオペレーション

- ・人員の適正配置とバックルーム作業の効率化
- ・物流コスト削減と在庫日数の削減
- ・効率的な販売促進政策により、販売促進費を圧縮

(3) 人材育成

- ・研修制度の充実と生鮮をはじめとした技術教育の推進により、売場管理レベルの全店標準化を実現
- ・接客レベルの向上等により、地域のお客様の信頼を得る

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成23年5月25日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社は、長野県内に食品を中心としたスーパーマーケットを31店舗展開しております。現状スーパーマーケット業界は、オーバーストア状況にありますが、そうした中で依然として新規出店が続いており店舗間競争が熾烈化する状況にあります。マーチャンダイジングやオペレーションの改革に取り組んでまいりますが、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の調達について

当社は生鮮食品から加工食品、デイリー食品など食品中心に商品を販売しております。伝染病や残留農薬、抗生物質、放射能などの問題発生により、相場の高騰や消費不振などの経済的、社会的要因が起こることにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

近年では、国内で発生した鳥インフルエンザ、口蹄疫問題により精肉の消費が低迷いたしました。

(3) 衛生管理について

衛生管理については生鮮食品を取り扱う企業として衛生管理は必要不可欠な問題であり、ひとつの事故によりお客様からの信用を失墜させ、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部監査部内に品質・法令管理チームを設け、検査・管理体制を充実させるとともに、各店舗においても、衛生管理マニュアルに沿った運用を実施しております。

(4) 異常気象・自然災害、事故等について

当社は、一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、冷夏・暖冬等の天候不順の悪影響に加えて、自然災害・事故等で店舗の営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備等をしておりますが、万一、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当該店舗の営業活動を一時休止する状況も予想されます。

(5) 法的規制等について

当社は、コンプライアンスの向上に努め、法令等に充分留意した営業活動を行っておりますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令等の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。そのため、法的規制等が当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の変更について、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という)により、一部規制を受けております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億5千9百万円増加しておりますが、これは、主としてたな卸資産が5億5千8百万円増加し、現金預金が3億1千7百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3億1千万円減少しておりますが、これは、主として建物及び構築物が3億8千3百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億5千1百万円減少し、158億2百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億1千5百万円増加しておりますが、これは、主として未払法人税等が7千3百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3億6千3百万円減少しておりますが、これは、主として長期借入金が3億6千8百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億4千7百万円減少し、125億4千7百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9千6百万円増加し、32億5千4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、平成21年12月に新規出店した「飯山店」が寄与したことから、383億1千9百万円（前期比1.8%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高が増加し、廃棄ロスの改善等により仕入コストが抑制されたことにより、前期に比べ3億4千4百万円増加の94億9千1百万円（前期比3.8%増）となりました。

(営業利益、経常利益)

当連結会計年度の営業利益は、店舗消耗品の削減等によって、前期に比べ1億1千9百万円増加の6億2千4百万円（前期比23.6%増）となりました。

また、経常利益は、ほぼ計画どおり推移したことから、前期に比べ1億1千5百万円増加の4億9千6百万円（前期比30.5%増）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に計上した役員退職慰労金がなくなったため、前期に比べ2億3千1百万円増加の2億7千万円（前期比589.6%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資額は、支払ベースで3億3百万円であり、これらに必要な資金は、借入金及び自己資金によって充ちいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社ビル (長野県長野市)	本部 (スーパーマーケット事業)	125,049	1,317	99,532 (1,437)	17,460	21,003	264,363	67
北信地区 須坂西店 (長野県須坂市) 他3店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	681,487	4,357	14,000 (499)	126,718	3,771	830,334	51
長野地区 三輪店 (長野県長野市) 他8店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	1,135,152	9,227	1,040,382 (9,032)	551,195	6,316	2,742,274	99
南長野地区 篠ノ井店 (長野県長野市) 他2店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	400,234	6,673	337,854 (4,563)	47,436	2,921	795,120	32
東信地区 上田インター店 (長野県上田市) 他6店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	1,153,271	10,032	193,064 (1,978)	54,637	4,228	1,415,235	69
小諸地区 小諸店 (長野県小諸市) 他4店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	1,495,444	4,288	212,641 (2,088)	87,023	5,311	1,804,709	53
中信地区 南松本店 (長野県松本市) 他1店	店舗 (スーパーマーケット事業)	326,687		()	6,531	1,132	334,351	32
その他施設	店舗 (スーパーマーケット事業)	314,650	11,655	63,300 (1,978)	28,684	1,392	419,684	7

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 面積(㎡)	建物 面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
三輪店 (長野県長野市) 他28店舗	スーパーマーケット事業	店舗	275,835	29,999	858,444
物流センター (長野県長野市)	スーパーマーケット事業	物流センター		3,739	50,811

設備名	台数	主な契約期間	年間リース料 (千円)	リース残高 (千円)	備考
店舗什器他	一式	8年間	312,660	824,368	リース契約
POSシステム	一式	6年間	61,169	144,608	リース契約
情報関連機器	一式	5年間	43,083	98,420	リース契約

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱マツヤショッピングモール	マツヤショッピングモール(長野県長野市)	店舗 (スーパーマーケット事業)	405,900	387	93,496 (1,662)	516	2,291	502,979	

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、「リース投資資産」407,620千円を有しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 面積(㎡)	建物 面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
マツヤショッピングモール (長野県長野市)	スーパーマーケット事業	店舗	36,376		45,611

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	年間売上 予定額
				総額	既支払額				
提出 会社	川中島店 (長野県長野市)	スーパー マーケット 事業	店舗の新装	150,000	54,940	借入金及 び自己資 金	平成22年 11月	平成23年 3月	14億円

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,065,000
計	23,065,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,415,000	8,415,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,415,000	8,415,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年7月30日	935,000	8,415,000		1,097,000		819,000

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	6	175			835	1,028	
所有株式数 (単元)		16,417	5	39,673			28,053	84,148	200
所有株式数 の割合(%)		19.5	0.0	47.2			33.3	100.0	

(注) 1 自己株式1,229,163株は、「個人その他」に12,291単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社小山興産	長野県長野市大字南長野北石堂町 1211番地1号	1,819	21.6
マツヤ社員持株会	長野県長野市大字北尾張部710番地1	380	4.5
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	368	4.4
小山光作	長野県長野市	325	3.9
株式会社オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号	300	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	300	3.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	247	2.9
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	245	2.9
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	195	2.3
小山栄造	長野県長野市	157	1.9
計		4,339	51.6

(注) 当社は、自己株式1,229千株(14.6%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,229,100		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,700	71,857	同上
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	8,415,000		
総株主の議決権		71,857	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マツヤ	長野県長野市大字北尾張部 710番地1	1,229,100		1,229,100	14.6
計		1,229,100		1,229,100	14.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月17日)での決議状況 (取得期間平成21年6月17日～平成22年5月25日)	420,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式	3,300	1,925
当事業年度における取得自己株式	246,800	143,166
残存決議株式の総数及び価額の総額	169,900	104,908
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.5	42.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.5	42.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年6月16日)での決議状況 (取得期間平成22年6月16日～平成23年5月25日)	300,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600	359
残存決議株式の総数及び価額の総額	299,400	199,640
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.8	99.8
当期間における取得自己株式	151,700	81,918
提出日現在の未行使割合(%)	49.2	58.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,229,163		1,380,863	

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、業績の安定と株主資本の拡充を図りながら配当水準の向上と安定化に努めることを、基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第45条第5項の規程に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の剰余金の配当につきましては、前期から2円増配し年12円といたしました。

内部留保につきましては、今後の店舗の新設及び改装投資等に有効に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月25日 定時株主総会決議	86,230	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	620	655	640	731	755
最低(円)	525	535	486	510	560

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	601	621	600	645	713	755
最低(円)	590	571	595	597	615	609

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小山 光作	昭和33年1月21日生	昭和57年3月 株式会社ヨークベニマル入社 昭和59年3月 株式会社ヨークマツヤ(現株式会社マツヤ)入社 平成元年1月 当社長池店店長 平成2年2月 当社取締役販売促進部長 平成14年5月 当社常務取締役営業本部長兼商品本部長 平成18年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	注2	325
代表取締役副 社長		峯村 英雄	昭和19年10月27日生	昭和38年4月 株式会社八十二銀行入行 平成12年2月 当社入社、社長室長 平成13年3月 当社管理本部長兼総務人事部長 平成13年5月 当社取締役管理本部長兼総務人事部長 平成18年5月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼総務人事部長 平成21年7月 株式会社マツヤショッピングモール代表取締役社長(現任) 平成22年1月 当社代表取締役副社長(現任)	注2	12
常務取締役	管理本部長	児玉 周三	昭和28年1月7日生	昭和51年4月 長野建設株式会社入社 昭和54年9月 株式会社ヨークマツヤ(現株式会社マツヤ)入社 平成13年5月 当社執行役員店舗開発部長 平成18年2月 当社執行役員商品部長 平成18年5月 当社常務取締役商品部長 平成22年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務人事部長(現任)	注2	10
取締役	財務本部長	本多 佐年	昭和34年6月6日生	昭和58年4月 株式会社タケダ経営経理センター入社 昭和63年5月 当社入社 平成13年5月 当社執行役員企画経理部長 平成18年2月 当社執行役員経理部長 平成18年5月 当社取締役経理部長 平成20年4月 当社取締役財務本部長兼企画経理部長(現任)	注2	3
取締役	営業本部長	山崎 喜一郎	昭和36年4月5日生	平成14年1月 株式会社オーシャンシステム入社 平成21年8月 当社入社、営業本部副本部長 平成22年1月 当社営業本部長兼商品部長 平成22年5月 当社取締役営業本部長兼商品部長(現任)	注2	1
取締役	内部監査 部長	小山 栄造	昭和35年9月27日生	昭和63年3月 株式会社ジャスティン創立 取締役就任 平成12年3月 当社入社 平成15年3月 当社第二販売地区長 平成22年1月 当社内部監査部長 平成22年5月 当社取締役内部監査部長(現任)	注2	157

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山野井 功	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 平成15年5月	株式会社八十二銀行入行 当社常勤監査役(現任)	注3	
監査役		松田 洋	昭和19年3月23日生	昭和42年3月 昭和43年10月 平成元年2月 平成5年5月 平成9年5月 平成15年5月	株式会社松屋スーパー入社 株式会社松屋スーパー(現株式会社マツヤ)入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役退任 当社監査役(現任)	注3	25
監査役		金子 和夫	昭和12年2月18日生	昭和34年4月 昭和55年7月 平成14年12月 平成16年5月 平成22年10月	金子会計事務所入所 税理士登録 長野税理士法人代表社員 当社監査役(現任) 金子会計事務所所長(現任)	注3	1
監査役		福井 進	昭和23年2月14日生	昭和41年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成23年5月	株式会社八十二銀行入行 八十二リース株式会社入社 同社監査役就任(現任) 当社監査役(現任)	注3	
計							534

- (注) 1 常勤監査役山野井功、監査役金子和夫及び監査役福井進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。
- 2 当該取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の日から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の日から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役小山栄造は、代表取締役社長小山光作の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性及び健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が最も重要な経営上の課題のひとつであると認識しております。また、コンプライアンス及び企業競争力の強化を図るため社外監査役を導入し、経営監視体制の構築に向け積極的に取り組んでおります。また、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、取締役の意思決定と業務執行を適正に監督及び監視することを目的としております。さらに、監督及び監視を強化するため、社外監査役を選任しております。また、監査役会と内部監査部との連携により、監査体制をより強化させております。よって、現在の監査体制が当社の経営監視機能として、最も合理的であると認識しております。

イ 取締役、取締役会

取締役会は取締役6名、監査役3名（平成23年2月28日現在）で構成されており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項のほか、経営方針・政策に関する重要事項について議論し、適切な経営管理が行われる体制となっております。なお、取締役は全員社内取締役であります。

また、平成13年5月より執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会を始めとする各種会議を通じて、取締役会及び監査役が業務執行の監督を行っております。

なお、当社の取締役の定数は15名以内とする旨、及び、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、その決議は累積投票によらない旨を定めております。

ロ 経営会議

経営会議は、常勤取締役、監査役及び主要な管理職以上の役職者により構成され、経営及び各業務運営管理に関する執行方針について協議し、取締役会で決定した方針に基づき会社運営の基本事項について審議し、原則毎週1回開催しております。

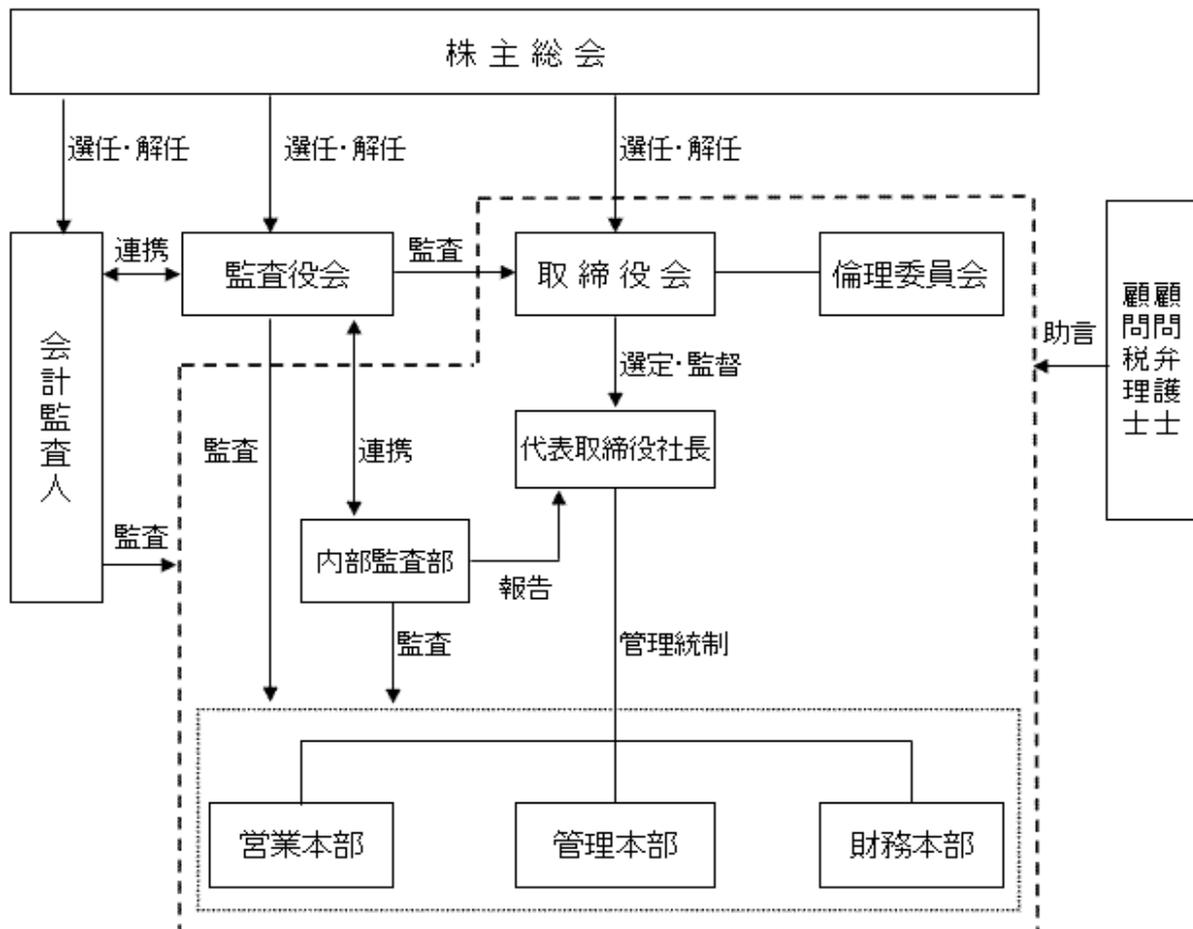
ハ 監査役、監査役会、内部監査部

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役（うち、1名は常勤監査役）であります。また、監査役金子和夫は、税理士として会計・税務業務に精通しており、その経験及び知見に基づき、当社の経営上有用な指摘などについて発言を行っております。監査役会は原則3ヶ月に1回開催し、各監査役による監査状況の報告及び監査に係る重要事項の審議を行っております。監査役は取締役会及び社内の重要な会議に出席し、また、稟議書を始め重要な書類等を閲覧し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。会計監査人とは、定期的に会合を持ち、情報交換を行っております。

内部監査部（専任4名）が定期的に内部業務監査を実施し、その結果を経営トップ、監査役及び関係部署へ報告し、改善勧告を行っております。

また、コンプライアンス（法令遵守等）につきましては、平成16年12月に「コンプライアンス規程」を制定（平成21年3月改定）し、コンプライアンス統括部署を総務人事部とし、コンプライアンスを実現するための組織及び研修体制を整備し、同部が中心となって役員教育を行っております。

b 企業統治の体制の図表は以下のとおりであります。



内部統制システム構築に関する基本方針

a 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は社是「責任と実行」並びに経営理念「真商道の実行」の理念に則った「行動規範」を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

ロ 取締役及び使用人が法令及び社内規程を遵守し、社会倫理を優先させる行動ができるための、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、判断や行動における具体的な指針を明記した「コンプライアンスマニュアル」を定めております。

ハ コンプライアンス統括部署を総務人事部とし、コンプライアンスを実現するための組織及び研修体制を整備し、同部が中心となって役職員教育を行っております。また、監査役及び内部監査部門は、総務人事と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取り締役に報告され、取締役会は定期的コンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

ニ 法令及び社内規程に反する行為に気づいた場合、従業員が直接報告・通報を行う手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置しております。報告・通報を受けた総務人事部、又は外部窓口である法律事務所はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。

ロ 上記情報を記載した文書または電磁的媒体の保存期間は、少なくとも5年間としております。

ハ 文書管理規程においては、保存期間のほか、管理方法、廃棄等につき定めるものとしております。

ニ 取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書を閲覧できるものとし、その他の者の閲覧権限については、文書管理規程により定めるところによるものとしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定及びマニュアルの作成・配布等を行い、役員・社員に対して、定期的に研修を実施するものとしております。また、組織横断的・全社的リスクについては、状況の監視及び全社的対応を管理本部にて行うものとしております。その他新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応し、責任者となる取締役を定めるものとしております。

ロ 内部監査部門は、これらのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定するものとしております。

ハ 大規模な事故・災害等当社の経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、管理本部長を委員長とし、管理本部長が任命する人員を構成員とする緊急対策本部を設置し、危機管理体制を構築するものとしております。

ニ リスク管理・事故等の当社の経営に重大な影響を与える緊急事態に関して、法令または取引所適時開示規則に則った開示を適切に行うものとしております。

d 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために行われる財務報告に係る内部統制については、内部統制の整備・運用を適切に行い、一般に公正妥当と認められる評価の基準に準拠して、その有効性を自ら評価し、評価の結果を外部に報告することが求められております。当社においては、次に掲げた基本原則にしたがって、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、外部に対し報告し開示するものとしております。

イ 財務報告に係る内部統制の有効性の評価及び外部報告は、金融商品取引法をはじめ関係法令の定めるところにしたがってこれを実施するものとしております。

ロ 財務報告に係る内部統制の有効性の評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる評価の基準に準拠した手続きを定め、それによるものとしております。

ハ 経営者に求められている有効な内部統制の整備及び運用並びに財務報告に係る内部統制の有効性の評価及び外部報告については、これを実施する組織を設けて万全の対応をとるものとしております。

ニ 財務報告に係る内部統制の信頼性を確保するため、定期的に内部監査を実施し、不備や重大な欠陥発生の予防並びに是正を行い、継続的改善に努めております。

e 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行うものとしております。

ロ 取締役並びに常勤監査役及び幹部社員が出席する経営会議を毎週1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況を管理するものとしております。

ハ 取締役会による中期経営計画・年度事業計画の策定、年度事業計画に基づく部門毎の業績目標と予算の設定、月次・四半期管理の実施を行うものとしております。

ニ 取締役会及び経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施を行うものとしております。上記各事項に関連して、法令または取引所適時開示規則に則った開示を適切に行うものとしており

ます。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 子会社の責任を負う取締役を任命し、その者に法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えることにしております。

ロ 管理本部はこれらの体制を横断的に推進し、管理するものとしております。

ハ 内部監査部門は、子会社も含めた内部監査を実施するものとし、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定するものとしております。

ニ 当社の監査役が子会社の監査を適正に行うために必要な、子会社との連携体制等を整備するものとしております。

g 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ 管理本部担当の取締役は、監査役が求めた場合その他必要な場合には、監査役の業務を補助すべき使用人を任命するものとしております。

ロ 監査役の業務を補助すべき使用人に対する指揮権は、監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役に移譲されるものとし、取締役の指揮命令は受けないものとしております。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 取締役または使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び、不正行為や法令並びに定款違反行為を発見した場合は、速やかに監査役に報告するものとしております。

ロ 取締役及び使用人は、監査役から、稟議書類等業務執行に係る文書の閲覧や、説明を求められたときには、速やかにこれに応じるものとしております。また、取締役は監査役に対し、必要に応じて、内部監査部門との情報交換や当社の会計監査人から会計監査内容に関して説明を受ける機会のほか、顧問弁護士などその他の外部機関との間で情報交換等を行う機会を保障するものとしております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査部を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程及び経営計画等に準拠して効果的、効率的に実施されているか等について調査し、指導改善を行っております。

また、当社の監査役監査は取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の業務全般について監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役として2名選任しており、社外監査役の金子和夫との間には、税務に関する顧問契約を締結しております。また、社外監査役山野井功との間には、利害関係はありません。当社は、社外取締役を選任しておりません。これについて当社は経営の意思決定機関と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とし、かつ、そのうち1名を常勤監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能は重要であると考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分発揮される体制が整っていると考えております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,549	153,549				6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,419	1,419				1
社外役員	8,517	8,517				2

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度額以内で、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じて算定することを基本とし、取締役会で決定しております。

また、監査役の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度額以内で、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1 自己株式の取得

当社は、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

2 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 619,497千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オーシャンシステム	185,000	149,665	企業間取引の強化
(株)長野銀行	480,932	93,300	企業間取引の強化
(株)八十二銀行	143,000	74,074	企業間取引の強化
興銀リース(株)	25,600	54,323	企業間取引の強化
ホクト(株)	25,964	49,123	企業間取引の強化
(株)マルイチ産商	76,400	44,617	企業間取引の強化
(株)マミーマート	28,000	33,964	長期保有目的のための相互保有
(株)ニイタカ	30,800	27,473	長期保有目的のための相互保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,760	17,935	企業間取引の強化
黒田電気(株)	9,600	10,896	長期保有目的のための相互保有

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、樋口節夫、飯畑史朗であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、勤続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

当社は各種データ提供など、正確な監査が実施しやすい環境を整えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,200		29,640	
連結子会社				
計	31,200		29,640	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が策定した監査日数、業務内容などの監査計画に基づき両者で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 863,401	2 545,963
売掛金	203,110	224,921
リース投資資産	2 554,248	2 533,821
たな卸資産	1 1,359,536	1 1,917,881
繰延税金資産	136,548	70,173
その他	703,461	678,992
貸倒引当金	11,700	4,000
流動資産合計	3,808,606	3,967,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,303,571	2 15,472,773
減価償却累計額	3 8,416,564	3 8,968,966
建物及び構築物（純額）	6,887,006	6,503,806
機械装置及び運搬具	317,839	327,818
減価償却累計額	3 265,736	3 279,877
機械装置及び運搬具（純額）	52,102	47,940
土地	2 1,969,259	2 2,040,272
リース資産	516,414	648,506
減価償却累計額	44,880	126,618
リース資産（純額）	471,533	521,887
建設仮勘定	22,160	64,160
その他	460,138	463,894
減価償却累計額	3 390,203	3 408,659
その他（純額）	69,935	55,234
有形固定資産合計	9,471,998	9,233,302
無形固定資産		
のれん	33,333	28,333
リース資産	50,396	48,806
借地権	2 1,047,978	2 1,047,978
ソフトウェア	20,836	13,891
その他	24,401	23,605
無形固定資産合計	1,176,946	1,162,614
投資その他の資産		
投資有価証券	2 575,492	2 629,092
長期貸付金	9,706	7,238
繰延税金資産	262,673	184,510
差入保証金	503,888	485,202
その他	148,904	137,377
貸倒引当金	4,700	4,700
投資その他の資産合計	1,495,967	1,438,722
固定資産合計	12,144,913	11,834,639
資産合計	15,953,519	15,802,393

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,943,234	1,964,678
短期借入金	2 4,402,603	2 4,368,693
リース債務	70,375	96,726
未払法人税等	42,208	115,208
賞与引当金	135,000	145,000
その他	799,410	818,471
流動負債合計	7,392,832	7,508,778
固定負債		
長期借入金	2 3,652,613	2 3,284,542
リース債務	523,273	552,068
繰延税金負債	361,612	334,704
退職給付引当金	382,003	406,909
長期未払金	62,587	57,660
長期預り金	420,782	403,266
固定負債合計	5,402,873	5,039,151
負債合計	12,795,705	12,547,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金	819,000	819,000
利益剰余金	1,906,914	2,103,071
自己株式	662,390	805,916
株主資本合計	3,160,524	3,213,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,710	41,309
評価・換算差額等合計	2,710	41,309
純資産合計	3,157,813	3,254,464
負債純資産合計	15,953,519	15,802,393

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	37,647,915	38,319,627
売上原価	28,500,933	28,828,078
売上総利益	9,146,982	9,491,548
その他の営業収入	1,154,531	1,150,168
営業総利益	10,301,514	10,641,717
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,626,037	3,736,114
賞与引当金繰入額	135,000	145,000
退職給付費用	152,246	164,234
地代家賃	929,458	906,611
減価償却費	675,590	698,105
その他	4,277,678	4,366,924
販売費及び一般管理費合計	9,796,010	10,016,989
営業利益	505,503	624,727
営業外収益		
受取利息	1,136	348
受取配当金	12,225	13,011
債務勘定整理益	12,886	7,979
その他	20,318	21,060
営業外収益合計	46,567	42,399
営業外費用		
支払利息	169,677	168,143
その他	1,646	2,278
営業外費用合計	171,324	170,421
経常利益	380,746	496,705
特別利益		
固定資産売却益	11,672	-
投資有価証券売却益	6,491	-
貸倒引当金戻入額	-	7,700
特別利益合計	18,164	7,700
特別損失		
固定資産除却損	-	22,942
役員退職慰労金	80,000	-
特別損失合計	80,000	22,942
税金等調整前当期純利益	318,911	481,463
法人税、住民税及び事業税	23,863	102,924
法人税等調整額	255,823	108,049
法人税等合計	279,687	210,974
当期純利益	39,224	270,489

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,000	1,097,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
前期末残高	819,000	819,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,000	819,000
利益剰余金		
前期末残高	1,942,100	1,906,914
当期変動額		
剰余金の配当	74,410	74,332
当期純利益	39,224	270,489
当期変動額合計	35,186	196,156
当期末残高	1,906,914	2,103,071
自己株式		
前期末残高	657,767	662,390
当期変動額		
自己株式の取得	4,622	143,526
当期変動額合計	4,622	143,526
当期末残高	662,390	805,916
株主資本合計		
前期末残高	3,200,333	3,160,524
当期変動額		
剰余金の配当	74,410	74,332
当期純利益	39,224	270,489
自己株式の取得	4,622	143,526
当期変動額合計	39,808	52,630
当期末残高	3,160,524	3,213,154

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,289	2,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,578	44,019
当期変動額合計	1,578	44,019
当期末残高	2,710	41,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,289	2,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,578	44,019
当期変動額合計	1,578	44,019
当期末残高	2,710	41,309
純資産合計		
前期末残高	3,196,043	3,157,813
当期変動額		
剰余金の配当	74,410	74,332
当期純利益	39,224	270,489
自己株式の取得	4,622	143,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,578	44,019
当期変動額合計	38,229	96,650
当期末残高	3,157,813	3,254,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,911	481,463
減価償却費	675,590	698,105
投資有価証券売却損益（は益）	6,491	-
固定資産売却損益（は益）	11,672	-
固定資産除却損	-	126
のれん償却額	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,309	24,905
賞与引当金の増減額（は減少）	9,000	10,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,400	7,700
受取利息及び受取配当金	13,362	13,360
支払利息	169,677	168,143
売上債権の増減額（は増加）	30,713	21,811
たな卸資産の増減額（は増加）	312,432	558,345
リース投資資産の増減額（は増加）	554,248	20,427
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,750	33,522
仕入債務の増減額（は減少）	27,948	31,469
未払消費税等の増減額（は減少）	5,526	129,887
未払金の増減額（は減少）	7,066	34,000
未払費用の増減額（は減少）	2,114	1,013
預り保証金の増減額（は減少）	137,525	17,516
その他の流動負債の増減額（は減少）	33,576	20,083
小計	489,193	868,308
利息及び配当金の受取額	13,392	13,373
利息の支払額	168,311	177,206
法人税等の支払額	15,499	22,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,775	681,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,012	36,004
定期預金の払戻による収入	36,004	27,000
有形固定資産の取得による支出	768,296	303,878
有形固定資産の売却による収入	166,949	-
無形固定資産の取得による支出	42,445	-
無形固定資産の売却による収入	2,852	-
貸付金の回収による収入	102,587	2,448
差入保証金の差入による支出	38,035	3,793
差入保証金の回収による収入	99,561	11,967
投資有価証券の取得による支出	58,532	-
投資有価証券の売却による収入	64,654	-
その他	28,627	2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,340	304,611

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	115,110	282,039
長期借入れによる収入	1,500,000	710,000
長期借入金の返済による支出	1,354,043	1,394,020
リース債務の返済による支出	44,141	83,700
自己株式の取得による支出	4,622	143,526
配当金の支払額	74,070	74,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,232	703,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	42,332	326,443
現金及び現金同等物の期首残高	864,695	822,363
現金及び現金同等物の期末残高	822,363	495,919

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社数 1社 (株)マツヤショッピングモール なお、(株)アップルパークは、平成21年5月8日付で商号を(株)マツヤショッピングモールに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結の子会社はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社数 1社 (株)マツヤショッピングモール</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)マツヤショッピングモールについては、当連結会計年度より、連結決算日である2月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2)たな卸資産 商品 ……売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし生鮮食料品は最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2)たな卸資産 商品 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に関する収益の計上基準 利息相当額を各期に配分する方法により、その他の営業収入に計上しております。	ファイナンス・リース取引に関する収益の計上基準 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によりしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 当連結会計年度末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(10年)で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益は16,468千円減少し、営業利益は46,184千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,014千円増加しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度より費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品 1,354,018千円</p> <p>貯蔵品 5,517</p> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 30,000千円</p> <p>リース投資資産 412,071</p> <p>建物及び構築物 4,963,674</p> <p>土地 1,813,997</p> <p>借地権 27,000</p> <p>投資有価証券 247,139</p> <hr/> <p>計 7,493,883</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 2,443,400千円</p> <p>長期借入金 4,643,646</p> <p>(1年内返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 7,087,046</p> <p>3 減損損失累計額 減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>須高ケーブルテレビ株 9,151千円</p> <hr/> <p>計 9,151</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品 1,912,137千円</p> <p>貯蔵品 5,743</p> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 30,000千円</p> <p>リース投資資産 355,205</p> <p>建物及び構築物 4,745,152</p> <p>土地 1,884,603</p> <p>借地権 27,000</p> <p>投資有価証券 256,934</p> <hr/> <p>計 7,298,895</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 2,753,400千円</p> <p>長期借入金 4,150,026</p> <p>(1年内返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 6,903,426</p> <p>3 減損損失累計額 同左</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>須高ケーブルテレビ株 6,561千円</p> <hr/> <p>計 6,561</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物11,401千円、機械装置及び運搬具17千円、有形固定資産「その他」5千円、借地権197千円、投資その他の資産「その他」50千円であります。</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は、有形固定資産「その他」126千円、原状回復費用22,815千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,415,000			8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	973,963	7,800		981,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 7,800 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月26日 定時株主総会	普通株式	74,410	10	平成21年 2月28日	平成21年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,332	10	平成22年 2月28日	平成22年 5月26日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,415,000			8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	981,763	247,400		1,229,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 247,400 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 定時株主総会	普通株式	74,332	10	平成22年 2月28日	平成22年 5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,230	12	平成23年 2月28日	平成23年 5月26日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">863,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,363</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ571,586千円であります。</p>	現金及び預金勘定	863,401千円	預入期間が3か月を超える定期預金	41,038	現金及び現金同等物	822,363	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">545,963千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,919</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ138,281千円であります。</p>	現金及び預金勘定	545,963千円	預入期間が3か月を超える定期預金	50,043	現金及び現金同等物	495,919
現金及び預金勘定	863,401千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	41,038												
現金及び現金同等物	822,363												
現金及び預金勘定	545,963千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	50,043												
現金及び現金同等物	495,919												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">768,991千円</td> </tr> <tr> <td> 見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">214,742</td> </tr> <tr> <td> リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">554,248</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,121</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">40,121</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">40,121</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">40,121</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">40,121</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">568,385</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗における什器・備品等であります。 ・無形固定資産 主として、本社におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	流動資産		リース料債権部分	768,991千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	214,742	リース投資資産	554,248	流動資産	(単位：千円)		リース投資資産	1年以内	40,121	1年超2年以内	40,121	2年超3年以内	40,121	3年超4年以内	40,121	4年超5年以内	40,121	5年超	568,385	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">728,870千円</td> </tr> <tr> <td> 見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">195,048</td> </tr> <tr> <td> リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">533,821</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,121</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">40,121</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">40,121</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">40,121</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">40,121</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">528,263</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p>	流動資産		リース料債権部分	728,870千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	195,048	リース投資資産	533,821	流動資産	(単位：千円)		リース投資資産	1年以内	40,121	1年超2年以内	40,121	2年超3年以内	40,121	3年超4年以内	40,121	4年超5年以内	40,121	5年超	528,263
流動資産																																																					
リース料債権部分	768,991千円																																																				
見積残存価額部分																																																					
受取利息相当額	214,742																																																				
リース投資資産	554,248																																																				
流動資産	(単位：千円)																																																				
	リース投資資産																																																				
1年以内	40,121																																																				
1年超2年以内	40,121																																																				
2年超3年以内	40,121																																																				
3年超4年以内	40,121																																																				
4年超5年以内	40,121																																																				
5年超	568,385																																																				
流動資産																																																					
リース料債権部分	728,870千円																																																				
見積残存価額部分																																																					
受取利息相当額	195,048																																																				
リース投資資産	533,821																																																				
流動資産	(単位：千円)																																																				
	リース投資資産																																																				
1年以内	40,121																																																				
1年超2年以内	40,121																																																				
2年超3年以内	40,121																																																				
3年超4年以内	40,121																																																				
4年超5年以内	40,121																																																				
5年超	528,263																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
2. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				2. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	462,414	357,399	105,014	機械装置及び 運搬具	369,846	296,723	73,123
有形固定資産 その他	2,294,934	1,195,853	1,099,081	有形固定資産 その他	1,983,282	1,173,736	809,545
ソフトウェア	236,708	105,447	131,260	ソフトウェア	231,014	137,082	93,931
合計	2,994,056	1,658,700	1,335,356	合計	2,584,143	1,607,543	976,600
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 380,414千円				1年以内 322,209千円			
1年超 1,060,786				1年超 745,188			
合計 1,441,200				合計 1,067,397			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 488,479千円				支払リース料 416,913千円			
減価償却費相当額 422,546				減価償却費相当額 361,731			
支払利息相当額 60,047				支払利息相当額 44,761			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。				同左			
3. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				3. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内 1,332千円				1年以内 1,332千円			
1年超 1,332				合計 1,332			
合計 2,664							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性及び随時換金性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブはリスク管理方針に基づきリスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。なお、当連結会計年度末において、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金は、すべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングモールに出店したテナントに対するものであり、借手の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、当社の出店に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、当社が出店している物件に係る不動産賃貸契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内の体制として、デリバティブ取引を行う場合には社内規程により、稟議による社長決裁、または取締役会の承認を必要としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正值に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	545,963	545,963	
(2) 売掛金	224,921	224,921	
(3) リース投資資産	533,821	533,821	
(4) 投資有価証券	589,655	589,655	
(5) 長期貸付金(1年以内に回収予定のものも含む)	9,706	9,865	158
(6) 差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む)	507,205	456,750	50,455
資産計	2,411,274	2,360,977	50,296
(1) 買掛金	1,964,678	1,964,678	
(2) 短期借入金	3,318,209	3,318,209	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものも含む)	4,335,026	4,307,441	27,585
(4) リース債務(1年以内に返済予定のものも含む)	648,794	620,871	27,923
負債計	10,266,709	10,211,200	55,508
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース料が取引先ごとの付帯条件により設定され、著しい金融情勢等の変化がない限り変更の予定がないため、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した額は、当該帳簿価額と同額となります。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金(1年以内に回収予定のものも含む)

長期貸付金の時価については、その種別ごとに分類し、返済予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金（1年以内に回収予定のものも含む）

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

すべて短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む）及び(4)リース債務（1年以内に返済予定のものも含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	39,437

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	545,963			
売掛金	224,921			
リース投資資産	21,177	92,784	136,495	283,364
貸付金(1年以内に回収予定のものも含む)	2,468	6,409	828	
差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む)	21,405	15,540	211,370	258,889
合計	815,936	114,734	348,694	542,253

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものも含む)	1,050,484	940,044	855,644	700,710	304,774	483,370
リース債務(1年以内に返済予定のものも含む)	96,726	99,882	103,149	106,174	88,495	154,366
合計	1,147,210	1,039,926	958,793	806,884	393,269	637,736

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	211,996	271,586	59,590
債券			
その他			
小計	211,996	271,586	59,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	313,614	250,049	63,564
債券			
その他	9,995	9,418	576
小計	323,609	259,468	64,141
合計	535,606	531,055	4,551

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
64,654	6,491	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,437
合計	44,437

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	319,603	216,996	102,607
債券			
その他			
小計	319,603	216,996	102,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	260,455	313,614	53,158
債券			
その他	9,595	9,995	399
小計	270,051	323,609	53,558
合計	589,655	540,606	49,048

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債権			
その他			
合計			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社は、変動金利を固定金利に変更する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 社内の体制として、デリバティブ取引を行う場合には社内規程により、稟議による社長決裁、または取締役会の承認を必要としております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等は計算上の想定元本であり、デリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	70,400		442	442
	合計	70,400		442	442

(注) 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

当連結会計年度末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、上記制度に上積みして、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	98,776,088千円
年金財政計算上の給付債務の額	134,746,666
差引額	35,970,577

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、当期運用損失等により発生した不足金を翌年度に繰り越されたものであります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日)

(1) 退職給付債務	376,918千円
(2) 未認識数理計算上の差異	7,586
(3) 未認識過去勤務債務	2,501
(4) 退職給付引当金	382,003

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(1) 勤務費用	21,148千円
(2) 利息費用	6,984
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,022
(4) 過去勤務債務の費用処理額	1,845
(5) その他	123,290
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	152,246

(注1) (5)その他は、総合設立の厚生年金基金への拠出金支払額、及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年2月28日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、上記制度に上積みして、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	107,729,211千円
年金財政計算上の給付債務の額	128,407,944
差引額	20,678,733

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

3.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、過年度の繰越不足金から当期運用利益等により充当した不足金を翌年度に繰り越されたものであります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日)

(1) 退職給付債務	400,025千円
(2) 未認識数理計算上の差異	7,539
(3) 未認識過去勤務債務	655
(4) 退職給付引当金	406,909

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 勤務費用	23,676千円
(2) 利息費用	7,411
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,531
(4) 過去勤務債務の費用処理額	1,845
(5) その他	132,831
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	164,234

(注1) (5)その他は、総合設立の厚生年金基金への拠出金支払額、及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年2月28日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
-------------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160,173千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">90,002</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,507</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,594</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,900</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,411</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">208,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,222</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">361,612</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,612</td></tr> </table>	繰越欠損金	160,173千円	減損損失	106,233	投資有価証券	90,002	退職給付引当金	159,507	賞与引当金	54,594	その他	36,900	小計	607,411	評価性引当額	208,189	繰延税金資産合計	399,222	圧縮積立金	361,612	繰延税金負債合計	361,612	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,533千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">103,278</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28,869</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169,579</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,638</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,064</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">9,114</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,848</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">248,163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,684</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">334,704</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">9,114</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,704</td></tr> </table>	繰越欠損金	122,533千円	減損損失	103,278	投資有価証券	28,869	退職給付引当金	169,579	賞与引当金	58,638	その他	29,064	繰延税金負債との相殺	9,114	小計	502,848	評価性引当額	248,163	繰延税金資産合計	254,684	圧縮積立金	334,704	その他	9,114	繰延税金資産との相殺	9,114	繰延税金負債合計	334,704
繰越欠損金	160,173千円																																																		
減損損失	106,233																																																		
投資有価証券	90,002																																																		
退職給付引当金	159,507																																																		
賞与引当金	54,594																																																		
その他	36,900																																																		
小計	607,411																																																		
評価性引当額	208,189																																																		
繰延税金資産合計	399,222																																																		
圧縮積立金	361,612																																																		
繰延税金負債合計	361,612																																																		
繰越欠損金	122,533千円																																																		
減損損失	103,278																																																		
投資有価証券	28,869																																																		
退職給付引当金	169,579																																																		
賞与引当金	58,638																																																		
その他	29,064																																																		
繰延税金負債との相殺	9,114																																																		
小計	502,848																																																		
評価性引当額	248,163																																																		
繰延税金資産合計	254,684																																																		
圧縮積立金	334,704																																																		
その他	9,114																																																		
繰延税金資産との相殺	9,114																																																		
繰延税金負債合計	334,704																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.96%</td></tr> <tr><td>評価性引当増加額</td><td style="text-align: right;">34.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.70%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割額	6.96%	評価性引当増加額	34.11%	その他	6.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.70%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.96%</td></tr> <tr><td>評価性引当減少額</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割額	4.96%	評価性引当減少額	2.82%	その他	1.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.82%																										
法定実効税率	40.44%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割額	6.96%																																																		
評価性引当増加額	34.11%																																																		
その他	6.19%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.70%																																																		
法定実効税率	40.44%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割額	4.96%																																																		
評価性引当減少額	2.82%																																																		
その他	1.24%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.82%																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループは長野県において、賃貸収入を得る目的で賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、スーパーマーケット事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来開示しておりました役員及び個人主要株主等との取引は、重要性がないため開示を省略しております。なお、従来の開示対象範囲に変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	424円82銭	1株当たり純資産額	452円90銭
1株当たり当期純利益	5円27銭	1株当たり当期純利益	37円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	3,157,813	3,254,464
普通株式に係る純資産額	(千円)	3,157,813	3,254,464
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数	(千株)	981	1,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	7,433	7,185

2 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益	(千円)	39,224	270,489
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	39,224	270,489
普通株式の期中平均株式数	(千株)	7,436	7,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,036,170	3,318,209	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,366,433	1,050,484	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	70,375	96,726	3.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,652,613	3,284,542	2.1	平成25年6月30日 ~ 平成32年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	523,273	552,068	3.6	平成26年7月31日 ~ 平成31年1月31日
その他有利子負債				
割賦購入未払金	4,927	4,927		
割賦購入長期未払金	20,119	15,191		平成27年3月30日
合計	8,673,912	8,322,149		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	940,044	855,644	700,710	304,774
リース債務	99,882	103,149	106,174	88,495
割賦購入長期未払金	4,927	4,927	4,927	410

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日)	第2四半期 (自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日)	第3四半期 (自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日)	第4四半期 (自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日)
売上高 (千円)	9,542,018	9,997,818	9,175,040	9,605,050
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	56,962	191,474	42,401	190,625
四半期純利益金額 (千円)	32,162	111,569	24,861	101,894
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	4.35	15.53	3.46	14.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 789,701	1 486,165
売掛金	203,110	224,921
商品	1,354,018	1,912,137
貯蔵品	5,517	5,743
前払費用	139,577	151,253
繰延税金資産	136,548	70,173
未収入金	508,711	449,567
その他	3 97,141	3 120,385
貸倒引当金	11,700	4,000
流動資産合計	3,222,625	3,416,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,411,554	1 12,530,877
減価償却累計額	2 6,930,357	2 7,328,533
建物(純額)	5,481,196	5,202,344
構築物	1,854,304	1,885,675
減価償却累計額	2 1,394,587	2 1,456,041
構築物(純額)	459,717	429,634
機械及び装置	294,935	304,914
減価償却累計額	2 245,201	2 258,688
機械及び装置(純額)	49,733	46,225
車両運搬具	15,121	15,121
減価償却累計額	13,143	13,793
車両運搬具(純額)	1,978	1,327
工具、器具及び備品	441,105	446,343
減価償却累計額	2 384,343	2 400,267
工具、器具及び備品(純額)	56,762	46,076
土地	1 1,889,818	1 1,960,776
リース資産	954,928	1,086,457
減価償却累計額	63,151	166,768
リース資産(純額)	891,776	919,688
建設仮勘定	6,460	48,460
有形固定資産合計	8,837,443	8,654,533
無形固定資産		
のれん	33,333	28,333
借地権	1 1,089,344	1 1,089,344
商標権	106	7
ソフトウェア	20,836	13,891
リース資産	50,396	48,806
電話加入権	14,323	14,323
無形固定資産合計	1,208,341	1,194,706

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 575,492	1 629,092
関係会社株式	496,430	496,430
出資金	1,622	1,632
長期貸付金	9,706	7,238
関係会社長期貸付金	306,700	221,100
長期前払費用	34,223	22,918
繰延税金資産	262,673	184,510
差入保証金	3 558,382	3 539,695
建設協力金	3 350,000	3 350,000
その他	91,838	95,670
貸倒引当金	4,700	4,700
投資その他の資産合計	2,682,370	2,543,589
固定資産合計	12,728,155	12,392,830
資産合計	15,950,781	15,809,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,943,234	1,964,678
短期借入金	1 3,036,170	1 3,318,209
1年内返済予定の長期借入金	1 1,366,433	1 1,050,484
リース債務	3 81,896	3 108,940
未払金	360,398	399,983
未払費用	262,278	263,280
未払法人税等	42,000	115,000
前受金	567	583
預り金	133,625	118,784
前受収益	22,180	20,871
賞与引当金	135,000	145,000
流動負債合計	7,383,784	7,505,816
固定負債		
長期借入金	1 3,652,613	1 3,284,542
リース債務	3 941,230	3 957,260
退職給付引当金	382,003	406,909
長期未払金	62,587	57,660
長期預り金	222,983	206,106
固定負債合計	5,261,418	4,912,479
負債合計	12,645,202	12,418,296

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
資本準備金	819,000	819,000
資本剰余金合計	819,000	819,000
利益剰余金		
利益準備金	156,445	156,445
その他利益剰余金		
別途積立金	1,687,000	1,687,000
繰越利益剰余金	211,234	396,043
利益剰余金合計	2,054,679	2,239,488
自己株式	662,390	805,916
株主資本合計	3,308,289	3,349,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,710	41,309
評価・換算差額等合計	2,710	41,309
純資産合計	3,305,578	3,390,881
負債純資産合計	15,950,781	15,809,177

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	37,647,915	38,319,627
売上原価		
商品期首たな卸高	1,038,315	1,354,018
当期商品仕入高	28,816,635	29,386,198
合計	29,854,951	30,740,216
商品期末たな卸高	1,354,018	1,912,137
売上原価合計	28,500,933	28,828,078
売上総利益	9,146,982	9,491,548
営業収入		
手数料収入	634,792	644,495
不動産賃貸収入	438,404	413,343
その他の営業収入	1,073,197	1,057,839
営業総利益	10,220,179	10,549,388
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	355,849	363,323
消耗品費	339,360	336,793
配送費	504,800	531,794
役員報酬	123,585	163,485
従業員給料及び賞与	3,626,037	3,736,114
賞与引当金繰入額	135,000	145,000
退職給付費用	152,246	164,234
法定福利費	364,546	390,856
福利厚生費	96,342	91,147
地代家賃	940,531	922,542
修繕維持費	494,427	514,455
減価償却費	599,198	619,333
賃借料	498,501	424,529
水道光熱費	729,563	746,443
事業税	24,727	28,396
その他	649,992	705,285
販売費及び一般管理費合計	9,634,710	9,883,736
営業利益	585,469	665,651
営業外収益		
受取利息	1 7,807	1 7,105
受取配当金	12,225	13,011
債務勘定整理益	12,886	7,979
その他	18,231	16,729
営業外収益合計	51,150	44,825
営業外費用		
支払利息	1 193,643	1 196,216
その他	1,646	2,278
営業外費用合計	195,289	198,494
経常利益	441,330	511,982

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	² 11,672	-
投資有価証券売却益	6,491	-
貸倒引当金戻入額	-	7,700
特別利益合計	18,164	7,700
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 22,815
特別損失合計	-	22,815
税引前当期純利益	459,494	496,867
法人税、住民税及び事業税	23,652	102,768
法人税等調整額	238,210	134,957
法人税等合計	261,863	237,725
当期純利益	197,631	259,141

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,000	1,097,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,000	1,097,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819,000	819,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,000	819,000
資本剰余金合計		
前期末残高	819,000	819,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,000	819,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	156,445	156,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,445	156,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,187,000	1,687,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	1,687,000	1,687,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	411,986	211,234
当期変動額		
剰余金の配当	74,410	74,332
当期純利益	197,631	259,141
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	623,220	184,808
当期末残高	211,234	396,043
利益剰余金合計		
前期末残高	1,931,458	2,054,679
当期変動額		
剰余金の配当	74,410	74,332
当期純利益	197,631	259,141
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	123,220	184,808
当期末残高	2,054,679	2,239,488

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	657,767	662,390
当期変動額		
自己株式の取得	4,622	143,526
当期変動額合計	4,622	143,526
当期末残高	662,390	805,916
株主資本合計		
前期末残高	3,189,690	3,308,289
当期変動額		
剰余金の配当	74,410	74,332
当期純利益	197,631	259,141
自己株式の取得	4,622	143,526
当期変動額合計	118,598	41,282
当期末残高	3,308,289	3,349,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,289	2,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,578	44,019
当期変動額合計	1,578	44,019
当期末残高	2,710	41,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,289	2,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,578	44,019
当期変動額合計	1,578	44,019
当期末残高	2,710	41,309
純資産合計		
前期末残高	3,185,401	3,305,578
当期変動額		
剰余金の配当	74,410	74,332
当期純利益	197,631	259,141
自己株式の取得	4,622	143,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,578	44,019
当期変動額合計	120,177	85,302
当期末残高	3,305,578	3,390,881

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、生鮮食品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産除く)..... 定額法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 無形固定資産(リース資産除く)..... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用.....定額法	有形固定資産(リース資産除く)..... 同左 無形固定資産(リース資産除く)..... 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 長期前払費用.....同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当事業年度末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は21,426千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,709千円減少しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度より費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 30,000千円</p> <p>建物 4,335,943</p> <p>土地 1,791,379</p> <p>借地権 27,000</p> <p>投資有価証券 247,139</p> <hr/> <p>計 6,431,461</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 2,443,400千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,176,033</p> <p>長期借入金 3,467,613</p> <hr/> <p>計 7,087,046</p>	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 30,000千円</p> <p>建物 4,125,283</p> <p>土地 1,791,107</p> <p>借地権 27,000</p> <p>投資有価証券 256,934</p> <hr/> <p>計 6,230,324</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 2,753,400千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 953,184</p> <p>長期借入金 3,196,842</p> <hr/> <p>計 6,903,426</p>
<p>2 減損損失累計額</p> <p>減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>2 減損損失累計額</p> <p>同左</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産の「その他」 45,082千円</p> <p>差入保証金 100,000</p> <p>建設協力金 350,000</p> <p>流動負債の「リース債務」 13,271</p> <p>固定負債の「リース債務」 449,746</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産の「その他」 45,036千円</p> <p>差入保証金 100,000</p> <p>建設協力金 350,000</p> <p>流動負債の「リース債務」 14,057</p> <p>固定負債の「リース債務」 435,689</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>須高ケーブルテレビ(株) 9,151千円</p> <hr/> <p>計 9,151千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>須高ケーブルテレビ(株) 6,561千円</p> <hr/> <p>計 6,561千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 6,686千円 支払利息 23,965</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は建物10,628千円、構築物772千円、機械及び装置17千円、工具、器具及び備品5千円、借地権197千円、長期前払費用50千円であります。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 6,760千円 支払利息 28,081</p> <p>3 固定資産除却損は、原状回復費用22,815千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	973,963	7,800		981,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 7,800 株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	981,763	247,400		1,229,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 247,400 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
1.ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗における什器・備品等であります。 ・無形固定資産 主として、本社におけるソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				1.ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左			
2.リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				2.リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	462,414	357,399	105,014	機械及び装置	341,014	278,126	62,887
車両運搬具	25,250	12,600	12,649	車両運搬具	28,832	18,596	10,235
工具、器具及び備品	2,269,683	1,183,252	1,086,431	工具、器具及び備品	1,983,282	1,173,736	809,545
ソフトウェア	236,708	105,447	131,260	ソフトウェア	231,014	137,082	93,931
合計	2,994,056	1,658,700	1,335,356	合計	2,584,143	1,607,543	976,600
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 380,414千円 1年超 1,060,786 合計 1,441,200				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 322,209千円 1年超 745,188 合計 1,067,397			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 488,479千円 減価償却費相当額 422,546 支払利息相当額 60,047				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 416,913千円 減価償却費相当額 361,731 支払利息相当額 44,761			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
3.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,332千円 1年超 1,332 合計 2,664				3.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,332千円 合計 1,332			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式496,430千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,033千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">90,002</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,507</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,594</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,900</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,271</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,222</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	68,033千円	減損損失	106,233	投資有価証券	90,002	退職給付引当金	159,507	賞与引当金	54,594	その他	36,900	小計	515,271	評価性引当額	116,049	繰延税金資産合計	399,222	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">103,278千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28,869</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169,579</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,638</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,064</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,429</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125,630</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,799</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>リース</td><td style="text-align: right;">5,516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,598</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,684</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	103,278千円	投資有価証券	28,869	退職給付引当金	169,579	賞与引当金	58,638	その他	29,064	小計	389,429	評価性引当額	125,630	繰延税金資産合計	263,799	繰延税金負債		リース	5,516	その他	3,598	繰延税金負債合計	9,114	繰延税金資産の純額	254,684
繰延税金資産																																																	
繰越欠損金	68,033千円																																																
減損損失	106,233																																																
投資有価証券	90,002																																																
退職給付引当金	159,507																																																
賞与引当金	54,594																																																
その他	36,900																																																
小計	515,271																																																
評価性引当額	116,049																																																
繰延税金資産合計	399,222																																																
繰延税金資産																																																	
減損損失	103,278千円																																																
投資有価証券	28,869																																																
退職給付引当金	169,579																																																
賞与引当金	58,638																																																
その他	29,064																																																
小計	389,429																																																
評価性引当額	125,630																																																
繰延税金資産合計	263,799																																																
繰延税金負債																																																	
リース	5,516																																																
その他	3,598																																																
繰延税金負債合計	9,114																																																
繰延税金資産の純額	254,684																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.78%</td></tr> <tr><td>評価性引当増加額</td><td style="text-align: right;">11.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.99%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割額	4.78%	評価性引当増加額	11.53%	その他	0.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.99%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.63%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.85%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割額	4.78%	その他	2.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.85%																										
法定実効税率	40.44%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割額	4.78%																																																
評価性引当増加額	11.53%																																																
その他	0.23%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.99%																																																
法定実効税率	40.44%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割額	4.78%																																																
その他	2.63%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.85%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	444円70銭	1株当たり純資産額	471円88銭
1株当たり当期純利益	26円58銭	1株当たり当期純利益	35円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,305,578	3,390,881
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,305,578	3,390,881
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数 (千株)	981	1,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,433	7,185

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純利益 (千円)	197,631	259,141
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	197,631	259,141
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,436	7,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
(株)オーシャンシステム	185,000	149,665
(株)長野銀行	480,932	93,300
(株)八十二銀行	143,000	74,074
興銀リース(株)	25,600	54,323
ホクト(株)	25,964	49,123
(株)マルイチ産商	76,400	44,617
(株)マミーマート	28,000	33,964
(株)ニイタカ	30,800	27,473
(株)商工中金	200,000	23,872
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,760	17,935
その他13銘柄	49,055	51,147
計	1,351,511	619,497

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
〔証券投資信託受益証券〕		
富士スリーウェイオープン	10,208,010	9,595
計	10,208,010	9,595

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,411,554	119,323		12,530,877	7,328,533	398,175	5,202,344
構築物	1,854,304	31,371		1,885,675	1,456,041	61,453	429,634
機械及び装置	294,935	9,978		304,914	258,688	13,486	46,225
車両運搬具	15,121			15,121	13,793	650	1,327
工具、器具及び備品	441,105	5,238		446,343	400,267	15,924	46,076
土地	1,889,818	71,230	272	1,960,776			1,960,776
リース資産	954,928	131,528		1,086,457	166,768	103,617	919,688
建設仮勘定	6,460	70,060	28,060	48,460			48,460
有形固定資産計	17,868,229	438,729	28,332	18,278,626	9,624,092	593,307	8,654,533
無形固定資産							
のれん	50,000			50,000	21,666	5,000	28,333
借地権	1,089,344			1,089,344			1,089,344
商標権	1,352			1,352	1,344	98	7
ソフトウェア	36,228			36,228	22,336	6,945	13,891
リース資産	55,172	6,753		61,925	13,119	8,343	48,806
電話加入権	14,323			14,323			14,323
無形固定資産計	1,246,420	6,753		1,253,174	58,467	20,388	1,194,706
長期前払費用	75,693		1,463	74,230	51,311	10,638	22,918
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,400	2,000		9,700	8,700
賞与引当金	135,000	145,000	135,000		145,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	353,520
預金の種類	
普通預金	82,600
定期預金	50,043
小計	132,644
合計	486,165

(2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビットワレット(株)	87,293
三菱UFJニコス(株)	36,029
(株)八十二ディーシーカード	28,928
イオンクレジットサービス(株)	20,560
(株)ジェーシービー	20,405
その他	31,703
合計	224,921

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
203,110	5,860,436	5,838,625	224,921	96.3	13.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(3) 商品

品目	金額(千円)
加工食品	1,465,233
デイリー食品	138,512
一般食品計	1,603,746
精肉	28,112
青果	22,341
鮮魚	30,246
生鮮その他	76,929
生鮮食品計	157,629
日用品雑貨	150,761
合計	1,912,137

(注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

(4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
一般消耗品	5,311
切手・印紙	365
制服	66
合計	5,743

2 流動負債

(1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マルイチ産商	453,540
(株)丸水長野県水	428,270
(株)菱食	245,719
(株)リョーショクリカー	90,690
ホクト産業(株)	52,936
その他	693,522
合計	1,964,678

(2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,263,279
(株)長野銀行	689,067
(株)商工組合中央金庫	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
長野県信用農業協同組合連合会	300,000
(株)みずほ銀行	265,862
農林中央金庫	100,000
小計	3,318,209
1年内返済予定の長期借入金	1,050,484
合計	4,368,693

3 固定負債

(1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)八十二銀行	(539,372) 2,589,603
(株)商工組合中央金庫	(139,980) 517,660
(株)みずほ銀行	(117,432) 419,063
日本生命保険相互会社	(47,500) 197,500
農林中央金庫	(40,000) 190,000
(株)三井住友銀行	(95,000) 185,000
(株)長野銀行	(40,080) 149,900
長野県信用農業協同組合連合会	(31,120) 86,300
計	(1,050,484) 4,335,026

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(2) リース債務

相手先	金額(千円)
(株)マツヤショッピングモール	(14,057) 449,746
興銀リース(株)	(39,428) 285,973
八十二リース(株)	(47,109) 271,392
芙蓉総合リース(株)	(8,345) 59,089
計	(108,940) 1,066,201

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「リース債務」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主 に対し、次の品を贈呈する。 100株以上 お米5kg 1,000株以上 お米10kg

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月13日関東財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月13日関東財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月13日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成22年6月4日、平成22年7月14日、平成22年8月6日、平成22年9月3日、平成22年10月7日、平成22年11月4日、平成22年12月7日、平成23年1月11日、平成23年2月8日、平成23年3月7日、平成23年4月7日、平成23年5月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月25日

株式会社マツヤ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツヤの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マツヤが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社マツヤ

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯畑 史朗
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツヤの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マツヤが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社マツヤ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉岡 喜幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月25日

株式会社マツヤ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯畑 史朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。